

平成18年 3 月期

個別財務諸表の概要



平成18年 5 月19日

会社名 リバーエレクトック株式会社

上場取引所

J A S D A Q

コード番号 6666

本社所在都道府県

山梨県

(URL <http://www.river-ele.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 若尾富士男

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務本部長

氏名 秋山正雄

TEL (0 5 5 1) 2 2 - 1 2 1 1

決算取締役会開催日 平成18年 5 月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6 月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6 月29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元1,000株)

1 . 平成18年 3 月期の業績 (平成17年 4 月 1 日 ~ 平成18年 3 月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3 月期	7,385	(5.8)	314	(43.9)	323	(48.1)
17年 3 月期	6,983	(10.6)	560	(78.7)	623	(74.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年 3 月期	155	(57.6)	18	41	-	-	2.3	3.7
17年 3 月期	366	(97.7)	50	35	-	-	6.2	7.7

(注) 期中平均株式数 18年 3 月期 7,492,237株 17年 3 月期 6,937,188株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間				期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	15	00			15	00	112	72.3	1.7
17年3月期	18	00	-	-	18	00	134	36.8	2.0

(注) 17年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当15.00円、J A S D A Q 上場記念配当3.00円であります。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3 月期	8,783	6,705	76.3	892 71
17年 3 月期	8,824	6,675	75.7	888 65

(注) 期末発行済株式数 18年 3 月期 7,491,684株 17年 3 月期 7,492,652株

期末自己株式数 18年 3 月期 968株 17年 3 月期 -

2 . 平成19年 3 月期の業績予想 (平成18年 4 月 1 日 ~ 平成19年 3 月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	3,948	190	114	—	—	—	—
通 期	8,129	577	289	—	15	00	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 38円 69銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成17年 3月31日)			当事業年度 (平成18年 3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金			1,431,296			853,899		577,396
2. 受取手形			296,824			201,226		95,598
3. 売掛金	4		1,935,509			2,268,671		333,161
4. 製品			46,627			36,464		10,163
5. 貯蔵品			311			266		45
6. 前払費用			13,888			11,661		2,227
7. 繰延税金資産			45,577			37,511		8,066
8. 未収入金	4		536,504			285,363		251,140
9. 未収還付法人税等			-			23,306		23,306
10. その他			7,639			15,771		8,131
貸倒引当金			2,700			2,680		20
流動資産合計			4,311,479	48.9		3,731,460	42.5	580,018
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1	548,456			549,979			
減価償却累計額		207,993	340,462		224,801	325,178		15,284
(2) 構築物		30,397			30,397			
減価償却累計額		20,202	10,195		21,322	9,075		1,120
(3) 機械及び装置		7,845,461			8,988,945			
減価償却累計額		5,198,012	2,647,449		5,553,664	3,435,281		787,832
(4) 車両運搬具		10,127			10,127			
減価償却累計額		5,965	4,161		7,286	2,840		1,320
(5) 工具、器具及び備品		513,659			533,267			
減価償却累計額		432,498	81,160		442,019	91,248		10,087
(6) 土地	1		41,269			41,269		-
(7) 建設仮勘定			582,138			314,638		267,499
有形固定資産合計			3,706,837	42.0		4,219,532	48.0	512,694

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			6,255			14,353		8,098
(2) 電話加入権			4,690			4,690		-
無形固定資産合計			10,945	0.1		19,044	0.2	8,098
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			167,303			219,952		52,649
(2) 関係会社株式			469,433			469,433		-
(3) 出資金			10			10		-
(4) 従業員長期貸付金			-			3,200		3,200
(5) 長期前払費用			2,597			2,312		284
(6) 保険積立金			142,365			110,709		31,656
(7) その他			2,632			2,632		-
投資その他の資産合計			784,342	8.9		808,250	9.2	23,908
固定資産合計			4,502,126	51.0		5,046,828	57.4	544,701
繰延資産								
1. 新株発行費			10,483			5,241		5,241
繰延資産合計			10,483	0.1		5,241	0.1	5,241
資産合計			8,824,089	100.0		8,783,530	100.0	40,558
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形			21,558			11,267		10,291
2. 買掛金			19,198			10,415		8,782
3. 1年以内に償還予定の社債			20,000			20,000		-
4. 短期借入金	1		400,000			300,000		100,000
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	1		374,596			367,071		7,525
6. 未払金			98,338			120,536		22,197
7. 未払費用			73,527			88,543		15,015
8. 未払法人税等			239,550			3,040		236,510
9. 前受金			10			10		-
10. 預り金			15,998			52,509		36,511
11. 賞与引当金			55,407			76,341		20,934
12. 設備関係支払手形			305,233			133,042		172,191
流動負債合計			1,623,418	18.4		1,182,777	13.5	440,641

		前事業年度 （平成17年 3月31日）			当事業年度 （平成18年 3月31日）			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	増減 （千円）
固定負債	1			5.9			10.2	
1．社債		50,000			30,000	20,000		
2．長期借入金		318,234			704,529	386,295		
3．繰延税金負債		36,033			41,521	5,487		
4．退職給付引当金		7,675			18,879	11,204		
5．役員退職慰労引当金		112,800			100,300	12,500		
固定負債合計		524,743			895,229	370,486		
負債合計		2,148,162	24.3		2,078,007	23.7	70,155	
（資本の部）								
資本金	2		1,070,520	12.1		1,070,520	12.2	-
資本剰余金								
資本準備金		957,810		957,810				
資本剰余金合計			957,810	10.9		957,810	10.9	-
利益剰余金								
1．利益準備金		100,000			100,000			
2．任意積立金								
(1) 収用等圧縮積立金		44,474			36,186			
(2) 特別償却積立金		87,919			64,222			
(3) 別途積立金		3,500,000			4,000,000			
3．当期末処分利益		888,019			423,033			
利益剰余金合計			4,620,414	52.4		4,623,442	52.6	3,028
その他有価証券評価差額金			27,182	0.3		54,626	0.6	27,444
自己株式	3		-	-		875	0.0	875
資本合計			6,675,926	75.7		6,705,523	76.3	29,597
負債・資本合計			8,824,089	100.0		8,783,530	100.0	40,558

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高			6,983,528	100.0		7,385,472	100.0	401,944
売上原価								
1. 製品期首たな卸高		34,143			46,627			
2. 当期製品製造原価	1,2	5,189,998			5,764,466			
合計		5,224,141			5,811,093			
3. 製品期末たな卸高		46,627	5,177,513	74.1	36,464	5,774,629	78.2	597,115
売上総利益			1,806,014	25.9		1,610,843	21.8	195,171
販売費及び一般管理費	1,3		1,245,031	17.9		1,296,277	17.5	51,246
営業利益			560,983	8.0		314,565	4.3	246,417
営業外収益								
1. 受取利息		213			121			
2. 受取配当金	2	83,636			24,451			
3. 原材料売却益		1,668			999			
4. 為替換算益		-			11,859			
5. その他		10,581	96,100	1.4	5,811	43,242	0.6	52,857
営業外費用								
1. 支払利息		11,501			26,711			
2. 社債利息		309			239			
3. 新株発行費償却		5,241			5,241			
4. 為替差損		15,715			-			
5. その他		500	33,268	0.5	1,848	34,041	0.5	773
経常利益			623,816	8.9		323,767	4.4	300,048
特別利益								
1. 固定資産売却益		-			11			
2. 投資有価証券売却益		26,986	26,986	0.4	-	11	0.0	26,974
特別損失								
1. 固定資産除却損	4	27,570	27,570	0.4	51,755	51,755	0.7	24,184
税引前当期純利益			623,231	8.9		272,023	3.7	351,208
法人税、住民税及び 事業税		285,228			121,193			
法人税等調整額		28,852	256,376	3.7	4,666	116,526	1.6	139,849
当期純利益			366,854	5.2		155,496	2.1	211,358
前期繰越利益			521,164			267,537		253,627
当期末処分利益			888,019			423,033		464,986

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
材料費	1	421,319	8.1	8,725	0.2	412,594
労務費		72,088	1.4	110,693	1.9	38,605
経費		4,692,690	90.5	5,645,047	97.9	952,356
当期総製造費用		5,186,098	100.0	5,764,466	100.0	578,368
期首仕掛品たな卸高		3,899		-		3,899
期末仕掛品たな卸高		-		-		-
当期製品製造原価		5,189,998		5,764,466		574,468

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に
基づく組別総合原価計算を採用
しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	4,040,488千円	4,823,670千円
減価償却費	582,639	733,488

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			888,019		423,033	464,986
任意積立金取崩額						
1. 収用等圧縮積立金取崩額		8,288		6,434		
2. 特別償却積立金取崩額		24,873	33,161	23,981	30,415	2,746
合計			921,181		453,448	467,732
利益処分額						
1. 配当金		134,867		112,375		
2. 役員賞与金		17,600		17,600		
(うち監査役賞与金)		(3,600)		(4,120)		
3. 任意積立金						
(1) 特別償却積立金		1,176		10,095		
(2) 別途積立金		500,000	653,644	-	140,070	513,573
次期繰越利益			267,537		313,378	45,841

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総平均法 により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による低価法	(1) 製品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (付属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34～50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 3年で均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物 246,842千円		建物 240,151千円
	土地 31,893		土地 31,893
	計 278,735		計 272,044
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 300,000千円		短期借入金 300,000千円
	1年以内に返済予定の		1年以内に返済予定の
	長期借入金 234,600		長期借入金 307,387
	長期借入金 209,150		長期借入金 263,829
	計 743,750		計 871,216
2	授権株式数及び発行済株式総数	2	授権株式数及び発行済株式総数
	授権株式数 普通株式 21,600,000株		授権株式数 普通株式 21,600,000株
	発行済株式総数 普通株式 7,492,652株		発行済株式総数 普通株式 7,492,652株
3	-----	3	自己株式
			当社が保有する自己株式の数は、普通株式968株であります。
4	関係会社に対する主な資産・負債	4	関係会社に対する主な資産・負債
	区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。		区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。
	流動資産		流動資産
	売掛金 116,915千円		売掛金 123,436千円
	未収入金 519,637千円		未収入金 234,211千円
5	偶発債務	5	偶発債務
	次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。		次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
	青森リバーテクノ株式会社 95,700千円		青森リバーテクノ株式会社 145,074千円
6	輸出手形(信用状なし)割引高	6	輸出手形(信用状なし)割引高
	222,162千円		317,583千円
7	配当制限	7	配当制限
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は27,182千円であります。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は54,626千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																								
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、121,092千円であります。 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>外注加工費</td><td>4,044,710千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>81,471</td></tr> </table> 3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>142,560千円</td></tr> <tr> <td>給与手当等</td><td>442,691</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>33,194</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>15,685</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,350</td></tr> <tr> <td>保険料</td><td>9,510</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>26,586</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>121,092</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>75,318</td></tr> </table> 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>23,702千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>3,867</td></tr> <tr> <td>計</td><td>27,570</td></tr> </table>	外注加工費	4,044,710千円	受取配当金	81,471	役員報酬	142,560千円	給与手当等	442,691	賞与引当金繰入額	33,194	退職給付費用	15,685	役員退職慰労引当金繰入額	12,350	保険料	9,510	減価償却費	26,586	研究開発費	121,092	支払手数料	75,318	機械及び装置	23,702千円	工具、器具及び備品	3,867	計	27,570	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、119,065千円であります。 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>外注加工費</td><td>5,947,359千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>23,408</td></tr> </table> 3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>134,478千円</td></tr> <tr> <td>給与手当等</td><td>467,960</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>44,058</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>21,871</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,807</td></tr> <tr> <td>保険料</td><td>21,720</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>21,592</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>119,065</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>96,837</td></tr> </table> 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>50,051千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>1,703</td></tr> <tr> <td>計</td><td>51,755</td></tr> </table>	外注加工費	5,947,359千円	受取配当金	23,408	役員報酬	134,478千円	給与手当等	467,960	賞与引当金繰入額	44,058	退職給付費用	21,871	役員退職慰労引当金繰入額	14,807	保険料	21,720	減価償却費	21,592	研究開発費	119,065	支払手数料	96,837	機械及び装置	50,051千円	工具、器具及び備品	1,703	計	51,755
外注加工費	4,044,710千円																																																								
受取配当金	81,471																																																								
役員報酬	142,560千円																																																								
給与手当等	442,691																																																								
賞与引当金繰入額	33,194																																																								
退職給付費用	15,685																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,350																																																								
保険料	9,510																																																								
減価償却費	26,586																																																								
研究開発費	121,092																																																								
支払手数料	75,318																																																								
機械及び装置	23,702千円																																																								
工具、器具及び備品	3,867																																																								
計	27,570																																																								
外注加工費	5,947,359千円																																																								
受取配当金	23,408																																																								
役員報酬	134,478千円																																																								
給与手当等	467,960																																																								
賞与引当金繰入額	44,058																																																								
退職給付費用	21,871																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	14,807																																																								
保険料	21,720																																																								
減価償却費	21,592																																																								
研究開発費	119,065																																																								
支払手数料	96,837																																																								
機械及び装置	50,051千円																																																								
工具、器具及び備品	1,703																																																								
計	51,755																																																								

リース取引

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>65,968</td><td>53,558</td><td>12,410</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	65,968	53,558	12,410	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>34,409</td><td>16,782</td><td>17,626</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,178</td><td>2,059</td><td>4,118</td></tr><tr><td>合計</td><td>40,587</td><td>18,842</td><td>21,745</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	34,409	16,782	17,626	ソフトウェア	6,178	2,059	4,118	合計	40,587	18,842	21,745
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具 及び備品	65,968	53,558	12,410																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具 及び備品	34,409	16,782	17,626																						
ソフトウェア	6,178	2,059	4,118																						
合計	40,587	18,842	21,745																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1年内</td><td>5,311千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>7,098千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,410千円</td></tr></table>	1年内	5,311千円	1年超	7,098千円	合計	12,410千円	<table><tr><td>1年内</td><td>7,358千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>14,387千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>21,745千円</td></tr></table>	1年内	7,358千円	1年超	14,387千円	合計	21,745千円												
1年内	5,311千円																								
1年超	7,098千円																								
合計	12,410千円																								
1年内	7,358千円																								
1年超	14,387千円																								
合計	21,745千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>10,804千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>10,804千円</td></tr></table>	支払リース料	10,804千円	減価償却費相当額	10,804千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>7,706千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>7,706千円</td></tr></table>	支払リース料	7,706千円	減価償却費相当額	7,706千円																
支払リース料	10,804千円																								
減価償却費相当額	10,804千円																								
支払リース料	7,706千円																								
減価償却費相当額	7,706千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	888.65円	1株当たり純資産額	892.71円
1株当たり当期純利益金額	50.35円	1株当たり当期純利益金額	18.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純利益（千円）	366,854	155,496
普通株主に帰属しない金額（千円）	17,600	17,600
（うち利益処分による役員賞与金）	(17,600)	(17,600)
普通株式に係る当期純利益（千円）	349,254	137,896
期中平均株式数（株）	6,937,188	7,492,237

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. 役員の異動

該当事項はありません。